

令和3年度

第2回福知山市行政改革推進委員会

議事概要

令和3年7月2日（金）に令和3年度福知山市行政改革推進委員会（第2回）が開催され、（仮称）第7次行政改革大綱の策定等について審議が行われました。

第2回委員会の議事概要は別添のとおりです。

第2回福知山市行政改革推進委員会 議事概要

日時: 令和3年7月2日(金)

午前10時00分から

場所: 市民交流プラザ3-2

■ 出席者

【委員(敬称略)】

深尾 昌峰(委員長)、菊田 学美(副委員長)、井上 拓、浦尾 たか子、細見 祐介、村尾 慎哉
※井上委員、村尾委員はオンライン出席

【市】

大橋市長、熊谷特別参与
市長公室長、財務部長、経営戦略課長、財政課長、情報推進課長、事務局

■ 諮問

市長から深尾委員長へ諮問

内容は「資料1 (仮称)第7次福知山市行政改革大綱について(諮問)」のとおり

■ 議事

(仮称)第7次行政改革大綱について

「資料2 (仮称)第7次福知山市行政改革大綱について」に沿って事務局より説明

委員

目指すべき社会像や地域像みたいなものからバックキャストでこれからの自治体は進めていくことが求められており、その中で本日は主に自治体の課題とか行政の課題とかを論点で意見を出しあればと思う。とはいえ、「豊かな地域社会」や「安心して生活できる地域」、公共というものを行政だけが担うのではなく、市民の役割や、役割を果たすために、資料2内「3基本方針、取組項目の検討にあたっての論点 (4)市民参画、市民協働の推進」の視点で、行政との新たな役割分担、みんな協力してやっていかないといけないこともどんどん論点として出していただきたい。

「3基本方針、取組項目の検討にあたっての論点」の(1)～(6)に沿って進めていけたらと思う。「(1)SDGsに呼応した行政運営の推進」は後に回し、「(2)持続可能な財政基盤の確立」と「(3)新たな行政ニーズへの対応」から議論ができればと思う。新たな行政ニーズにどう対応していくかという観点で意見をお聞きしたい。

委員

行政ニーズへの対応について、ICTの活用といった切り口でコメントしたい。特に市民目線の行政ニーズといったところは多岐にわたってきていると思う。特にオンラインで窓口でのサービスを受ける際に民間のサービスと行政のサービスがよく比較される。民間のほうが多岐にわたって修練されていき、様々なやり方ができるようになってきているため、市民の方も目が肥えてきているのではと捉えている。

市役所でもいろんなサービスを手掛けており、知ってもらえれば役立つサービスがあるにもかかわらず、市民の方々になかなか広まらないという点は一つの大きな課題ではと捉えている。そういったサービスを広く知っていただき、快適に活用いただくために、ICTの活用、特に、カスタマー体験の向上という切り口で物事を整理、議論をしていくといいのではと思う。いわゆるCXと呼ばれている領域になる。CXとは、例えば母子手帳の交付を例にすると、初めて妊娠された方が産婦人科などで案内を受け、母子手帳の交付という諸所の手続きの流れを知ることになると思う。その際、福知山市であれば「子育て応援サイト」でかなり力を入れて整理されていると思うが、昨今はスマートフォンで調べつつ、どれくらい手続きに時間がかかるのか気になる方もいるのではと思う。子育て応援サイトでも、手続きに所要時間や内容等の概要が書かれていると、安心して予定が立てられるのではと思う。

手続きの所要時間は、実は母子手帳交付に限ったことではなく、行政側としては当たり前の手続きと捉えていても、初めてサービスを受けられる市民の方にとっては、知らない手続きで少し不安があるということはあるのではないかと思う。そうした「初めての市民の方」を前提に、カスタマー体験を見直してみる、困りごとやわかりにくい点がないかを一連の流れでブラッシュアップする、というのがCXの向上の取組みの肝と捉えている。カスタマージャーニーといったものに表現を試みるのがサービスデザインの手法として有効といわれているが、そういったことを市役所の中の取組でも考え方を取り入れてみるのはどうか。

もう一つ、ICTの活用というところでは、オンラインを含めたカスタマー体験の向上策として、広く民間でも活用が進んでいる動画コンテンツの活用も有効なのではと捉えている。動画に関しては、ほかの自治体でも取り込んでいるところが多くあり、例えばウェブサイトに掲載するだけでなく、窓口でタブレット端末や動画再生できる端末を活用することで、職員が何度も同じ説明をしなくてもよくすることも効率化にも繋がるのではないかと捉えている。こういったものも非常に強力なツールなのではないかと、私自身、他の自治体でサービスを受けたときに感じたのでご紹介させていただく。

委員

ICT活用について、一つのキーワードとして「カスタマー体験」を出していただいた。かつ、いくつかのアイデアもいただいた。前段で重要な指摘だと思ったのが、民間の取組と行政の取組において私たちもいろんなサービスをネットで利用できるようになってきているが、差が開いてきている。当然、デジタルデバイドの問題があるので一定の配慮は必要。しかし、普段ネットでのサービス利用や申請等がかなり多くなっている中で、ギャップが開いていると最初にご指摘があった。そういったところも含め、行政とICTやDX化をどういうふうに進めるのか、問題提起をいただいたが、どうか。

委員

今、マイナンバーカードの普及推進の話があるが、福知山市ではマイナンバーカードがあったとしても自動発行機では証明書等の発行ができない状況である。他の自治体であればコンビニエンスストアでも住民票が出せるサービスがあったりする。やはり住民票や印鑑登録証明書等は日常で必要になる書類であり、仕事をしているとなかなか庁舎が開いている時間帯に行けないという方がタイムリ

一に書類を準備し、手続きを進めるためには、市民としては身近な24時間開いているコンビニで書類を取れるというのは必要なことだと思う。そういうサービスがあればいいと、一市民としても思う。他の自治体でできているのであれば、福知山市でも対応はできるはずであると個人的に思っている。

委員

今はできていないのか。(→ できていない)
結構コストがかかるのか・

市

大規模な自治体で何万枚と発行があれば、その分の手数料が還元されてくるが、福知山くらいの規模では住民票を1枚発行するのに1万円、2万円とコストがかかる。自治体の判断により、それだけのコストをかけてでもやっていくのか、もう少しコストが下がってくるのを待つのか、という判断になるので、福知山では検討はしたけれどもそこまではできていないのが現状である。

委員

最初の提案もそうだが、単体のサービスをとるとコストの問題が発生する。様々なサービスをもう少し束ねられるといい。例えば、金融機関は店舗が必要なくなり、ビルの2、3階に空中店舗として移ってきている。ネットで用事が済んでしまうので、来店する人がいなくなっている。1階にATMを置いておいたら、業務を行うのは安い2・3階でよくなる。それにより業務のフォーメーションを変えていく。母子手帳などの話などを含めて、トータルの中でやっていく、ICT化、DX化のようなものを、どこまでどのように推し進めるか。当然、便利な部分とコストの部分等あると思うが、どうか。

委員

福知山は、まだまだ周辺部にお年寄りが多く、ついていけない人が多い。ところが、逆にそういう方こそITを使うと、バスで出かける必要もないし、活用のしがいがあると思う。そこにターゲットを絞って、普及させていくのはどうだろうと考える。せっかく福知山公立大学で情報分野の学部ができ、学生たちがアクティブラーニングされているので、そういったところとコラボして、周辺部等に普及するような工夫ができるのではとも思う。

委員

デバイドを低くしていく努力をすれば、高齢者の方たちほどそういう恩恵にあずかれるのではという発想であり、おもしろい。遠隔医療でもそういう議論がされていたりする。コロナ禍でもかなり加速した。少し長い時間軸で考えると、そういったことにどのように対応していくのか準備や心構えは行政として必要になってくるかもしれない。

委員

ICT側の議論、これは時代の流れなので、どんどん推進していくと思うが、特に行政の場合は、先ほど話のあったマイナンバー管理・制度と、行政のサービスを、どう連動させてより質を高めていくか。これは国の方でも推進されると聞いているので、現状の行政サービスをどのように乗せていくかの洗い出し、項目出しをどのように進めていくのか、国との歩調を見ながら福知山市として集中対策期間のようなものを設け、5年を1つとしてみるのではなく、この1、2年で工程表をしっかりと組み込む中で進めていくくらいでないと、具体的などころは進んでいるが全体的にみるとコストがかかる中で議論を行ったり来たりしてしまう。それがICT化の特徴であると思う。そのあたりを念頭に置きながら福知山市としてどのようにしていくのかをおさえていきたい。

もう一点、先ほどおっしゃった大学の話について、「(4) 市民参画、市民協働の推進」と関連していると思うが、今回ワクチンの接種でも大学生の方がボランティアで高齢者の予約を手伝うケースがあった。カスタマー体験と同じ視点で、地域におけるブリッジ役を大学と共同で進めていくというものもあるのではと思う。

委員

集中し年次計画を立てていくこと、そしてデジタル庁の動きが基盤になってくるとすると、情報等早く得ながら、必要な投資や制度をうまく活用していかないといけない。これはICT化の大きな要素。大学という存在も大きい。

福知山公立大学の情報学部は、優秀な先生たちが指導されていると聞いた。だとすると、学生にいろいろ助けてもらう話と同時に、本質的にDXなどに対して知恵を頂けるよう、どんどん活用していきけるという点は、他の市町にない資源になる。そういう風に活用しないと大学がある意味が少し半減してしまうと思う。

委員

もともと行政改革大綱が、「資料2・1大綱の位置づけ」にあるように、今、検討されているであろう「(仮称)まちづくり構想 福知山」を位置づけするための方向性や基本的な方針を示そうというのが一番だと思う。なので、まずは「(仮称)まちづくり構想 福知山」ときっちりリンクした行政改革大綱でなければならないというのが大原則としてあると思う。その時に、福知山の将来的なまちづくりとして、ICTの充実した自治体を目指すなら、それなりに人・物・金をかけて、先駆けるようなICT技術を使ったまちづくりをしないといけない。逆にそこを目指さないのなら、他の自治体に遅れをとらないようにそれなりの対応をすればいいということになる。そのため、まず将来的な福知山のまちづくりの強みをどこに持ってくるのかにより、当然改革大綱で示す深さが変わってくると思うので、そのあたりを考えたいうえで大綱を検討していかないと、実体に即さなくなる可能性がある。

委員

プライオリティを、どう位置づけていくかというのは非常に重要な問題である。今の議論を聞いてどうか。

委員

2点ほど補足する。

1点は住民票のコンビニ交付は、国側でも議論があるところであると思う。それは何かというと、そもそも住民票交付することは、このデジタル時代に必要なのかということである。これは自治体というよりも国の制度も含めてだと思うが、住民票は住民の方が取らなくても、いろいろな行政サービスを受けられる「ワンストップ」でサービスを受けられるよう、今後の社会としては目指していく流れと捉えている。現在、デジタル庁もでき、端境期ではあるので、市の行政としては、その動きをつぶさに見ながら、逆に事前にできる行政側の事務手続きの業務の準備を入念にやっておき、様々で大きく変わるところにうまく乗っかっていけるようなかたちで、仕組みも投資も含め考えられると良いのかなと捉えた。確かに、コメントにあった通り、コンビニ交付のシステムはコストがかなりかかるようであることはうかがっている。それであれば、今、内閣府でも進められている「ぴったりサービス」というものを活用して、いわゆる書類を交付するのではなく、直接サービスに対してオンライン申請できるような形を目指していくというのも、今の福知山市の現状をふまえたあり方としてはかなり利便性の高いやり方なのかなと捉えている。

もう一つ、情報学部の話がでており、ネットの報道ベースで恐縮だが、学生の取組みを目にした。例えば、学生の団体で、いわゆるシビックテックといわれる領域ではあるが、学生ないしは学校の職員が有志で福知山のテイクアウトのマップをつくるような取組みをされているとうかがったことがある。市のHPにもリンクを貼るなど、少しずつ芽が出てきているのかなと捉えているので、今後もそういったシビックテックの取組みを、市としても支援していくなど、常に活動の芽を育てていくようなかたちをとれると良いのではないかと捉えている。

委員

当たり前ならなければいけない業務を、いかに効率的に、かつ市民の満足度を高めるかという点で、先ほどのカスタマー体験、動画コンテンツやAI等を組み合わせるような話は、かなり有効的。例えば、大学の世界でも人が持っている知識というのはかなり限定されているように思う。学生からの就職に対する問い合わせにしても、その人が持っている情報と隣のキャリアの担当者が持っている情報は完璧ではない。そこに対してAIのようなものをかましていくことで、学生に対して的確に答えていくのも有効的。動画コンテンツが何回も説明することをカットし、また事前に見ておくこともできるし、結果として市民サービスを向上させることと同時に、負荷をさげる、手間を減らすということにもなる。

現在実施していることをICTにどんどん置き換えていき、アクセシビリティを高めていくことは単体でもやっていくことは非常に重要かもしれない。そこにデザインの視点等の指摘をいただいた。ICTに関して、市民サービスの向上などで、気になること、考えなければならない論点等、どうか。

委員

先ほどおっしゃったことについて、もう少し事務局の方から情報をいただけたらありがたい。今、進

められている「(仮称)まちづくり構想 福知山」は、現段階においてどうなのか。前回会議で、本日からにはアウトラインはできているかなという話だったと思うが、わかる範囲でよいのでお聞きしたい。

委員

現状のところで議論や目途など紹介をいただきたい。

市

「(仮称)まちづくり構想 福知山」について、前回の説明と若干重なる上、具体的には現在検討中というものが多いが、少し説明させていただく。

今回、まちづくり構想をつくるにあたり、2040年の社会、福知山のあり方を考えていこう、となった。およそ4名の2040年に実際に福知山に暮らしているであろう方々にインタビューをしながら、具体的に像をつくりあげ、その方がどのような暮らしをして、どのような思いを持ち、どのような悩みを持つかという4次元の世界を想定しながらつくり上げていった。それをもとに、出現するであろう課題を考えていった。今回、計画については、将来像から想定し、振り返りながら、最終的には今後5年間実施していくことと繋がられたらと思っている。これまでの計画は、将来像とこれから実施することがバラバラであったので、2040年の社会から繋がっていくようなものにしたいと思う。

もう一つは市民参画ということを考えている。先ほどの2040年の人物像を見ていただきながら、これからどうしていくかを、市民の方々に市民目線・市民思いでいくつかの分科会に分かれて議論してもらっている。そこで出てくるのは、2040年の社会、当然、福知山がいろんな面で上向きというよりは下向きになるであろうが、その中で、「ほどよい距離感を持ったまちづくり」が大事であるという話が出ている。つまり、幸せ感・幸福感がこれからは大事になると思う。幸福感という中で、いくつか切り口があり、ほどよい距離感で支え合っていこうとか、それぞれの個性を大事にしながらかそれぞれの歩めるスピードで歩んでいこうとか、チャレンジ精神・努力を支援していこう等、いくつか柱を立てているところである。2040年に向け、どうすれば幸せになるかというビジョンを打ち立て、そこから各施策の現状を踏まえ、今後の施策を作ろうとしているところである。市民ベースの意見であるので、すべて十分に網羅できない面もある。それについては、今の世の中、これからの社会の予測、テクノロジーの進歩、SDGs、トレンド、2040年の社会のあり方などを考え、組み合わせながら、ビジョンをつくっているところである。

7月中には将来像を固め、どのようにしていくかということ、行政からではなく市民から見た生活起点の分野づくりを考えていく段階であり、具体的にこういうまちづくりを目指すと言えず申し訳ないが、そのようにして進めていきたい。

市

これまで市民懇談会を3回実施し、明日4回目を実施する。全5回の予定であり、明日で議論を終えてまとめに入る予定をしている。まちづくり構想そのものは、長期ビジョンと市民懇談会から市民に対する提案みたいなものと施策の大綱、3つのもので全体を構成する想定をしながら準備を進めて

いる。今、説明があったのが、主に長期ビジョンのところであり、ペルソナを4人描いた中で出てくる課題であるとか、市民懇談会の中で出てくる市民の皆さんの問題意識、将来に関わるご意見等を踏まえながら、今、まとめを急いでいるところである。

一方で市民懇談会は、市民に向けた提案をつくってもらおうということで、こちらもまとめを急いでもらおうと思っている。ともすれば、「行政にこうしてほしい」といった議論になりがちなので、市民が市民として何をしたいとか、地域やそれぞれの団体・様々な主体の皆さんと何をどうしていくのかというところを主体的に考えていただこうとしている。それは全体を踏まえて、市としてどういう施策を講じていかなければならないかをまとめていくストーリーとなっている。全体としても7月中には素案まではなんとかまとめなければならないという段階である。考えの根底には、自治基本条例があるので、基本は市民自治であるし、行政がああします、こうします、ともすれば支援しますという言葉だけが並んで、市役所がなんでもやっていくということになるのではなく、何がどこまで必要なのか、逆に市民の皆さまがご自身も含め、ここは行政に入ってきてほしくないということも含めて、何をどうしてほしいのかを少し深掘りしながら議論しているところである。

ICTの話で言えば、基本的にはすべての皆さんが最大限に活用しているという前提を考えている。今の状況の中でも、子育ての相談はAIのチャットbotでやっているし、危機管理室でも福知山オリジナルのアプリを使いながら災害の情報発信を行っている。そういったものはなるべく早く取り入れながら、逆に言うとそういうものを使えないと自分の生活にも影響が出てくる段階に来ているので、そういった先進な取組はどんどん推し進めながら、一方でICTが使えない方々をどういうふうに底上げをするのかというのは、市役所だけではなく、いろんな民間の事業者の皆様の取組みとかもにらみながら、整理していかなければならないと思っている。大学の話では、中高年の皆さん方のICT能力というか、それを技術に変換して仕事に活かせるような教育のしくみをつくろうということで、今年から情報学部と連携した授業を始めていくことになっている。次回以降に向けて、今の取組みも資料を提供しながらたたき上げをしたほうが良いかと思う。

委員

7月のあたりで素案出てくるということなので、大きく「(仮称)まちづくり構想 福知山」と行革大綱は密接にかかわってくると思うし、今日のところは論点出しを行いたいと思う。

「(仮称)まちづくり構想 福知山」のの構造もよくわかった。市民懇談会における市民参加が、自治基本条例的な発想の中で結びつきながらまち全体のこととして考えつつ、大綱やビジョンは少し全体的に網羅しながら行政として何をするかということを整理されているとのことなので、そこは案が出てきた段階でコミュニケーションをとりながら考えていければと思う。

DX化とかICTは、話にあったように、逆に使えないと行政サービスだけでなく、幸せに暮らしていく上で不利益を被ることが多くなっていく。そういったデバインドを下げる努力を地域社会全体でしていくことは、当然大事になる。これを踏まえ、課題やアイデアも出してもらったので、こういったところは少し深めていくポイントになるかと思う。また後で重ねて触れていただいてもよいが、「(4)市民参画、市民協働の推進」に近い議論もあった。基本的には住民自治というものが根底にあり、その中で行政が

やらなければならないこと、住民に対して行政があまり手出しできないこと、しないほうがいいこと、積極的に行政がやっていかなければいけないことということでいくと、市民参画・市民協働の推進をどのように考えていけばいいかというのも、非常に重要になってくる。普段の仕事で市民と接することもあると思うが、なにか思うことはあるか。

委員

職員の資質向上に関わることだが、市役所職員が「自分たちでしなければならない」という発想ではなく、ある程度上の立場になった方々が、「自分たちが担っている仕事を市民の方にやってもらう手法はないのか」という模索をする発想が当たり前になるような職員教育をしていかなければならないのでは。例えば、行政書士会や社労士会で担えることがあったり、もしくは先のICT化でも、現在小学校がタブレットで教育が行われているので、小学生の方にICTについて教えてもらったり等、できるかどうかはさておき、検討を重ねてアタックしていき、何かをしていくという作業を行政側も豊かに発想していく。そして市民側にたくさん投げかけられることで、行政の一端を担わなければならないのではないかという意識が少しずつ芽生えてくるのではないかという期待もある。そういうキャッチボールが福知山市全体の中で繰り返さされていくことを期待したい。例えば、この時期、路肩や道に草がたくさん生えている。あれを見た他市の方が、「福知山は汚いまちだな」と言われたことがある。他の自治体に行っても草は生えているので、きっと福知山だけではないと思うが、例えば事業所の前の草刈りすることで、何かしら市の役に立っている意識が持てるような事業を団体と協力してやる等、そういう発想で一人一人が自分の道を掃除することでまちがきれいになることも可能になってくるのでは。市民がもう少し意識を高めるための設えをしていく意識改革が職員の資質向上のひとつとして加えられるとよいのではと思う。

委員

職員に求められる力というものが問われるし、それはこれまでとは違うのではないか、そういうものをどう育てていくかが大事。

委員

これから組織力、職員の資質向上と、緊急事態の対応のような通常業務ではないイレギュラーな緊急時に素行できる力、それは一人一人のますます重要な、強化しなければならない点であると思う。

今、京都市は非常に財政が悪化していて、いろんな審議会でも行政サービスを削減していくことが公に言われているが、私も京都市民として財政状況が悪くなると、まず市民サービスの持続可能性という議論からせざるを得ない状況である。福知山市はしっかり目標を立てて財政基盤的に堅実にやっ
ていらっしやるので、そこの根の部分をきっちりしながら、内部における業務の改革・推進・拡充というのをどのように進めていけるのかという視点で考えていかなければならないと思う。

委員

これまでは行政の事業をどうアウトソーシングするかというあたりでの市民協働だったものを本質的な自治にどう近づけていくかということは、一定の方法論も含めて進化させなければならないだろう。これは多分、ソーシャルビジネスとか、かなり企業の立ち位置が変わり始めているというか、儲ければいいとか、環境に負荷をかけていても儲ければいいとか、安ければいい、みたいなことが受け入れられなくなってくる。かつ企業もSDGsを言わざるを得ないような社会状況とか企業の立ち位置が変わってきていることと、まちの自治みたいなものをどういうふうにするのか。

自治の担い手でいくと市民参加は重要だが、それはそれで今までの価値や取組を大事にしながらも、単にPFIという言葉に踊るだけでなく、そこに参加性や従来の立ち位置を超えたような企業や、福知山の周辺の様々な担い手とともにつくり上げていくようなスキームやフェーズみたいなものがもう少しあり得るのでは。そういったものを踏まえてどういう地域像をつくるのかということ、非常に重要なポイントかなと思う。ここの市民参画・市民協働というのも、従来のNPOやボランティア団体と一緒に、ある意味で美しく仲良くやりましょうという世界観やもう少し今まで行政が担ってきた事業を単にアウトソーシングするのではなく、もう少し構造的なチャレンジみたいなものは行政改革大綱としても触れていく必要があるのかなと思う。

京都市は今、悲惨な議論をしており、何%カットみたいな議論をしていていいのかと思う議論もあれば、バッサリいきましようという議論も始まりつつあるのを見ていると、もう少し私たちのまちの暮らしとか、行政の一端というよりもまちの仕事をどうやってみんなでシェアするかということを実際に考えないといけない。切るのは誰でもできる。

「(2)持続可能な財政基盤の確立」の項目にも重なってくるが、ご発言いただければと思う。

委員

今、言われたように歳入をどうして確保するかということは非常に難しい論点だと思うが、歳入の大半は税収になってくると思うので、いかに税収を挙げていくのかということになると思う。

そうしたときに、先ほどからあるように担い手とのパートナーシップということからいけば、民間の活力をいかに推進していくかということ、一つの重要な論点になる。将来的に幸福感のある、いきいきとした活力のあるまちづくりをしていこうと思えば、それに対して民間をいかに参画して、そういう目標に対して進めていくかということ、大きなポイントになると思う。そうした時に、福知山市の特徴、長所・短所あると思う。例えば、民間を誘致するにしても、福知山市の特徴を活かして、どのような民間企業を誘致していくのかというのを絞り込まないと、誰でもいいから来てくださいというわけにはいかないと思う。例えば農業にしても、どういう農業を発展させていくのかということも考えないといけないし、林業の話もあると思う。例えば農業であれば、過去のいろいろな会議に参加させていただいて、福知山市では蕎麦作りに力を入れておられるのかという認識があるが、そうだとすれば福知山市のひとつの産業として、「蕎麦といえば福知山」と言われるくらいの蕎麦の生産、蕎麦粉の生産、蕎麦の加工、観光等とリンクさせた蕎麦の普及、そういったところにどのような民間の力を入れていくか、生産から販売まですべてに繋がるような施策があるのではないかなと思うし、そういった意味でこの改革の大綱が良い方向性を示せば望ましいかと思う。

この大綱が、どの自治体でも共通するような、一般的な論点ばかり記載しても、それは実行するのが当たり前の話になってくるので、福知山市としてどうするのかというのを明確に、強弱をつけていかないとダメではないかと思うので、そういう意味で民間をどう活かして行くのか、そこは重要なポイント。

委員

非常に重要なポイントだと思う。例えば、移住者を呼び込む施策で、「誰でもいいから来てください」というのか、それとも戦略をもって言うのかで、他自治体で明暗が分かれている。

今、まさしくおっしゃった抽象度が高くてどこのまちでも通用するような一般論はとりまとめても、ありがたい姿・ビジョンにたどり着くためには、行政としてどういう戦略を持たなければならないかという方向性に繋がるようなとりまとめが必要。よくある、まちの名前を変えればどこでも通用するような方針はつぐらない、ということだけ明確に決めたいと思う。

委員

まさに重要なポイント。すごくいい取り組みだと思うものを紹介させていただくと、「福知山ワンダーマーケット」。いわゆる空き家対策という行政の大きな課題を、民間の方が民間の力でまちを盛り上げていけないかと取り組んでおられる。いわゆる定期的なマーケットを空き家を使って開く取組みと聞いているが、いわゆる民間ベンチャーのような方がまちの資産やまちのコミュニティーをちょっとずつ育てられるような下地を行政から企画を打ち出していく。こういったことがまさに民間企業の活力を活用するということに繋がってくるのでは。

行政改革の根幹・幸福感、福知山でいう幸福感とはどういうことなのだろうということ踏まえて、ITを活用するところしないところも含めて、何かしら言葉にしていけるといいと感じた。

委員

どう自治を推進していくか、財政は今後、右肩上がりの世界が待っているというのはどう考えてもないという点で、まちの未来について、仕事上中小企業さんとかお付き合いしていることも踏まえ、見えているビジョン・考えがあれば教えていただきたい。

委員

私個人として、福知山市の指定管理者制度や廃校活用について委員として関わっており、その中で指定管理者制度は、なかなか自治体はうまく運営・運用できる状況ではない。今のところは、市として、1件あたり何千万の経費がかかるような制度もあるので、そういうところは市の負担をできるだけ減らす方向でやり方を検討している。指定管理者制度も見方・視点を変えていく必要があるのかもしれない。地域住民の方のニーズと、市として維持しなければいけないというバランス、どっちをとるかというのがあり、今は市民の方に必要な公民館等を今後も維持しようとする中で市に負担がかかっている。そこを、先ほど話されたように、地域・郊外にいらっしゃる方々のケア等がICTを使ってできるようになれば、こういう拠点を減らしていても、逆に情報化で補うことができるのではないかと。指定管理

者制度だけを見ると難しいところも、市全体の構想を見ると、その中に一つ踏み込んで、もしかしたら指定管理者制度の負担を減らすことができるのではともう少し枠を大きく見ることも必要になるのでは、と考えている。

廃校活用などでは、ここ最近2件ほど小学校の廃校活用を見させてもらった。どちらも最終1企業さんしかれ手を挙げられなかったというところで、やはり複数の企業さんに手を挙げていただいて、その中からよりよい廃校活用の案件をピックアップできればいいのだが、もう少し周知や広報が必要ではと感じている。

委員

指定管理者制度は始まって何年くらい？（→ 15～16年）

その中でいくと、かなりこの行革でも苦勞してきたポイントでもあり、この地域のどういう人の利益をそういったハードで守っていくのか。そしてソフト的にもどう工夫していくのかということ、それは指定管理だけでなく外郭団体の議論でもそうだったと思う。先ほど出た「プライオリティ」の議論と重なっていくと思うが、去年、外郭団体の整理をするなかで、時代的にしょうがなかったという話というのは当然あり、ずっと引きずってきていたというものに対してどういうふうに整理をするかという時に、行政というのはどうしても担当課が外郭団体と同じ目線で見えてしまう。行政の立ち位置から見なければならぬことを理解してもらうまでにかかなり大変だった面もあり、私たちのまちをどう維持していくかというところできくと、その時代時代に必要だったもの、作ってきたものをどのようにリノベーションしていくのかということ、大きな課題。指定管理制度も15～16年経っているとすると、2040年というビジョンの中で議論は必要なのかもしれない。

会社経営の立場から考え、まだまだやれることというのは行政にはあると思うが、そのあたりどうか？

委員

もともと福知山は市民の幸せを創造していこうという大きな取り組みを進めている。私は福知山市民ではないが、歴史もあり、伝統もあり、山も川もあり、自然にも恵まれ、本当にほどよい環境で、恵まれた住環境も含め、工業団地もあり、その中で市民の方が住んでいるというのが市民以外の者から見た感覚。その良さをうまく言葉化されているかどうかは別として、肌感覚で感じられていることからこそ、先ほど教えていただいた「ほどよい距離感を持ったまちづくり」の言葉に表れているのではないかと思った。何が言いたいかということ、マーケティングといういい方に置き換えると違うかもしれないが、そこが一番大事なところで、いろんなものが混ざりあってほどよく一つのまちを形成されている姿ということ自体が強みではないかと改めて思う。それ自体をもう少し言語化、数値化し、見える化し、さらにブラッシュアップしていくかというような視点も大切。

委員

そういう意味では、どういうふうにこのまちに惹き付けていくかというところで考えていかなければならないが、議論していく中で必要になってくるデータとか、一般論ではなくしつかり福知山の話を進める

ために必要なデータとかというものは何かあるか。福知山の2040年にめがけたまちづくり構想が出てきて、大綱自体は5年間の大綱であるが、目指すべき社会から当面5年間、こういう形で大綱に取り組もうということを決めるとすると、織り込んでおかなければならないデータ等、必要なものがあれば次回までに事務局の方に可能なものであれば用意していただこうと思う。必要なものは何かあるか。

委員

資料5のP. 3に「未来創造 福知山」に掲げるビジョン実現のための第6次行政改革の成果・課題をまとめていただいているが、第6次行政改革の大綱をつくり、実行した結果の総括をもう少ししっかりまとめ、「未来創造 福知山」のビジョン実現のために機能したのかどうかを総括して報告をお願いしたいと思う。仮に不十分な点があれば、それは行政改革大綱の内容が良くなかったから不十分なのか、内容は良かったが何らかの理由で実行できなかったのが不十分なのか、そのあたりも含めてもう一度、6次の反省・総括を教えてください。それを踏まえて第7次をつくらないと同じことの繰り返しになるとまずいので、次回の会議までに報告をお願いしたいと思う。

市

6次行革については5月で令和2年度の決算を終えているので、次回にはお示ししたい。「未来創造 福知山」についても、今、成果と課題をとりまとめているので、今のご指摘を踏まえたうえで、一度きちんと事務局で整理をし、準備したい。

委員

重要な指摘である。6次の振り返りを我々の出発点として位置付けたいと思うのでお願いしたい。本日予定していた議事等、すべて終了とする。

以上

※公表時には〇〇委員（長）は、委員と、市の関係者は、市と表記します。